

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	6年度予算額	7年度予算額	比較増△減額
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進				21,600,000	23,000,000	1,400,000
(1)居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	復興庁	東日本大震災復興事業費	住宅対策諸費に必要な経費	21,600,000	23,000,000	1,400,000
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現				1,083,752	4,028,309	2,944,557
(7)良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	復興庁	東日本大震災復興事業費	国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	1,083,752	4,028,309	2,944,557
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化				765,136	765,130	△ 6
(20)観光立国を推進する	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	観光振興に必要な経費	765,136	765,130	△ 6
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上				129,807	136,121	6,314
(27)地域公共交通の維持・活性化を推進する	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	129,807	136,121	6,314
10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備				16,176,000	25,981,000	9,805,000
(37)総合的な国土形成を推進する	復興庁	東日本大震災復興事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	16,176,000	25,981,000	9,805,000
計				39,754,695	53,910,560	14,155,865

(注1)政策評価の対象となる予算を掲記している。

(注2)復興庁所管のうち、国土交通省分のみ掲記している。

(注3)6年度予算額は、当初予算額である。